



# 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 テレビ東京  
 コード番号 9411 URL <http://www.tv-tokyo.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島田 昌幸  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理局長 (氏名) 高島 政明  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

TEL 03-5470-7777

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	89,203	—	1,541	—	1,675	—	192	—
20年3月期第3四半期	90,101	△2.7	3,012	△24.9	3,278	△23.2	1,701	△30.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	9.31	—
20年3月期第3四半期	82.39	—

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	74,629	50,312	50,312	66.0	66.0	2,385.04
20年3月期	78,982	50,942	50,942	63.3	63.3	2,421.84

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 49,238百万円 20年3月期 49,998百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
21年3月期	—	10.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	118,316	△2.7	449	△85.2	569	△79.8	△318	—	△15.40

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- (注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- |                      |             |             |             |             |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  | 21年3月期第3四半期 | 20,645,000株 | 20年3月期      | 20,645,000株 |
| ② 期末自己株式数            | 21年3月期第3四半期 | 401株        | 20年3月期      | 331株        |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 21年3月期第3四半期 | 20,644,627株 | 20年3月期第3四半期 | 20,644,741株 |

### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件等につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・ 定性的情報・財務諸表等

平成21年3月期第3四半期の連結業績（平成20年10月1日～平成20年12月31日） （ご参考）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	29,484	—	1,283	—	1,389	—	586	—
20年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	28	42	—	—
20年3月期第3四半期	—	—	—	—

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

### (1)業績の概況

当第3四半期連結累計期間(平成20年4月～12月)の日本経済は、8月のアメリカのサブプライム・ショックに端を発した金融危機が深まる中、まさに日一日と厳しさを増しました。内外需ともに低迷する中で、企業は相次いで業績予想を下方修正し、生産調整の動きを本格化。これにより、派遣労働者の雇い止めや解雇、新卒者の内定取り消しといった深刻な問題が生じました。雇用情勢の急速な悪化が個人消費を下押しし、企業業績をさらに悪化させるという負の連鎖に陥る懸念が強まっています。

このような状況で、当社グループの連結売上高は892億3百万円、前年同期比1.0%減、営業利益は15億4千1百万円、前年同期比48.8%減となりました。また、経常利益は16億7千5百万円、前年同期比48.9%減、四半期純利益は1億9千2百万円、前年同期比88.7%減となりました。

なお、前年同四半期増減率は参考として記載しております。

### (2)セグメント別の状況

事業の種類別セグメントの業績は以下の通りです。

#### (放送事業)

放送収入のうちタイム収入は、レギュラー部門でGH帯の10月新番組のセールスが好調となったものの、不動産・食品等の業種の出稿減をカバーするには至らず、特番部門では8月に北京オリンピックがありました。年末特番のセールスは振るいませんでした。このため、タイム収入全体では414億9千1百万円、前年同期比4.3%減となりました。一方、スポット収入は、東京地区全体が低調なことに伴い、運輸・自動車・食品・薬品等の業種が低調だったことから186億7千9百万円、前年同期比9.0%減となりました。タイム・スポットトータルでは601億7千万円、前年同期比5.8%減となりました。BS収入は13億7千3百万円、前年同期比10.5%減となりました。

国内番組販売は、販売先放送局のオリンピック編成の影響を受けることなく順調に推移し、また、10月新番組のセールスを積極的に推進したことにより、34億8千5百万円、前年同期比1.6%増と好調となりました。

費用面では、売上減少に伴い代理店手数料が減少したこと、再放送番組の増加により番組制作費が減少したこと等により、営業費用全体では750億2千1百万円、前年同期比2.5%減となりました。

以上の結果、放送事業の売上高は760億8千2百万円、前年同期比3.6%減、営業利益は10億6千万円、前年同期比46.3%減となりました。

#### (ライセンス事業)

ソフトライセンス収入のうち、アニメライセンス事業では「NARUTO」、「ポケットモンスター」が順調に推移しました。ライセンス事業では「モヤモヤさまぁ〜ず2」、「ゴッドタン キス我慢選手権レジェンド」など若者向け一般番組のDVDがヒットしました。映像事業は「劇場版ポケットモンスター2007」が好調でした。また、連結子会社㈱テレビ東京ミュージックの音楽出版事業も好調に推移しました。この結果、ソフトライセンス収入全体としては134億6百万円、前年同期比17.2%の増収となりました。

イベント収入は、「JAPAN OPEN 2008」、「元禄めおと合戦～光琳と多代～」等が好調となり、10億2百万円、前年同期比10.0%増となりました。

以上の結果、ライセンス事業の売上高は144億9百万円、前年同期比16.7%増、営業利益は6億5百万

円、前年同期比50.3%減となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (流動資産)

流動資産は435億7千3百万円、前連結会計年度に比して30億6千5百万円の減となっております。

これは主に、受取手形及び売掛金が14億3千4百万円の減となったこと及びたな卸資産が10億5千4百万円の減となったことによるものです。

### (固定資産)

固定資産は310億5千6百万円、前連結会計年度に比して12億8千6百万円の減となっております。

これは主に、株価の下落等により投資有価証券が12億7千3百万円の減となったことによるものです。

### (流動負債)

流動負債は207億4千6百万円、前連結会計年度に比して38億6千2百万円の減となっております。

これは主に、番組制作費等の経費節減に伴い支払手形及び買掛金が18億6千5百万円の減、未払費用が13億9百万円の減となったこと及び短期借入金が6億円の減となったことによるものです。

### (固定負債)

固定負債は35億7千万円、前連結会計年度に比して1億3千9百万円の増と、前連結会計年度と大きな変化はありませんでした。

### (純資産)

純資産は503億1千2百万円、前連結会計年度に比して6億2千9百万円の減となっております。

これは主に、株価の下落等により、その他有価証券評価差額金が4億4千6百万円の減となったことによるものです。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成20年11月4日に公表いたしました平成21年3月期の通期の数値を修正しております。詳細につきましては平成21年2月5日公表の「2009年3月期 通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の移動（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の移動）

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

④ 「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の摘要指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,073	8,647
受取手形及び売掛金	20,594	22,028
制作勘定	12,902	13,971
商品	69	53
貯蔵品	10	12
その他	1,950	1,942
貸倒引当金	△26	△16
流動資産合計	43,573	46,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,642	7,604
その他(純額)	8,301	8,642
有形固定資産合計	15,944	16,247
無形固定資産		
投資その他の資産	958	1,131
投資有価証券	8,218	9,491
その他	5,948	5,486
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	14,153	14,964
固定資産合計	31,056	32,342
資産合計	74,629	78,982
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,608	5,474
短期借入金	2,600	3,200
1年内返済予定の長期借入金	—	185
未払費用	8,633	9,942
未払法人税等	340	351
役員賞与引当金	—	61
その他	5,565	5,394
流動負債合計	20,746	24,609
固定負債		
退職給付引当金	2,898	2,733
役員退職慰労引当金	557	636
その他	114	60
固定負債合計	3,570	3,430
負債合計	24,317	28,039

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,910	8,910
資本剰余金	8,684	8,684
利益剰余金	32,034	32,329
自己株式	△1	△1
株主資本合計	49,627	49,923
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△367	79
為替換算調整勘定	△22	△4
評価・換算差額等合計	△389	74
少数株主持分	1,074	944
純資産合計	50,312	50,942
負債純資産合計	74,629	78,982

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	89,203
売上原価	65,555
売上総利益	23,647
販売費及び一般管理費	
人件費	5,067
退職給付費用	235
役員退職慰労引当金繰入額	130
代理店手数料	11,531
貸倒引当金繰入額	11
賃借料	929
減価償却費	388
その他	3,810
販売費及び一般管理費合計	22,106
営業利益	1,541
営業外収益	
受取利息	15
受取配当金	112
受取賃貸料	54
その他	81
営業外収益合計	263
営業外費用	
支払利息	38
持分法による投資損失	79
その他	11
営業外費用合計	129
経常利益	1,675
特別利益	
ゴルフ会員権売却益	0
役員賞与引当金戻入額	7
特別利益合計	8
特別損失	
固定資産除却損	33
投資有価証券評価損	475
ゴルフ会員権評価損	55
特別損失合計	563
税金等調整前四半期純利益	1,120
法人税、住民税及び事業税	671
法人税等調整額	114
法人税等合計	786
少数株主利益	141
四半期純利益	192



【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	29,484
売上原価	20,967
売上総利益	8,516
販売費及び一般管理費	
人件費	1,607
退職給付費用	78
役員退職慰労引当金繰入額	44
代理店手数料	3,848
貸倒引当金繰入額	11
賃借料	313
減価償却費	139
その他	1,188
販売費及び一般管理費合計	7,232
営業利益	1,283
営業外収益	
受取利息	6
受取配当金	36
為替差益	54
受取賃貸料	17
その他	36
営業外収益合計	151
営業外費用	
支払利息	10
持分法による投資損失	33
その他	2
営業外費用合計	46
経常利益	1,389
特別損失	
固定資産除却損	6
投資有価証券評価損	147
ゴルフ会員権評価損	21
特別損失合計	175
税金等調整前四半期純利益	1,213
法人税、住民税及び事業税	34
法人税等調整額	540
法人税等合計	574
少数株主利益	52
四半期純利益	586

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,120
減価償却費	1,945
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△61
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	165
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△79
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10
受取利息及び受取配当金	△128
支払利息	38
固定資産除却損	33
投資有価証券評価損益 (△は益)	475
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	△0
持分法による投資損益 (△は益)	79
売上債権の増減額 (△は増加)	1,434
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,054
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,865
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,308
前受金の増減額 (△は減少)	912
その他	△232
小計	3,592
利息及び配当金の受取額	132
利息の支払額	△38
法人税等の支払額	△593
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△10
定期預金の払戻による収入	20
有形固定資産の取得による支出	△1,785
無形固定資産の取得による支出	△234
投資有価証券の取得による支出	△10
貸付けによる支出	△22
貸付金の回収による収入	38
その他	△248
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,253
財務活動によるキャッシュ・フロー	
キャッシュ・マネジメント・システムによる預り金の増減額 (△は減少)	△85
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△600
長期借入金の返済による支出	△185
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△517
少数株主への配当金の支払額	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,399
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△564
現金及び現金同等物の期首残高	8,627
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,063

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	放送事業 (百万円)	ライツ事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	75,050	14,153	89,203	—	89,203
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,032	255	1,287	(1,287)	—
計	76,082	14,409	90,491	(1,287)	89,203
営業利益	1,060	605	1,666	(124)	1,541

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

(1) 放送事業……テレビ広告枠の販売、番組の国内地上波放送局向け販売、BS放送関連、番組の制作・技術等

(2) ライツ事業……放送番組の周辺権利を利用した事業、映画出資事業、イベント事業、音楽著作物の管理等

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

(要約)前四半期連結損益計算書

科目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額(百万円)
I 売上高	90,101
II 売上原価	64,191
売上総利益	25,909
III 販売費及び一般管理費	22,896
1 人件費	4,997
2 退職給付費用	240
3 役員退職慰労引当金繰入額	136
4 代理店手数料	12,274
5 貸倒引当金繰入額	14
6 賃借料	916
7 減価償却費	409
8 その他	3,908
営業利益	3,012
IV 営業外収益	348
1 受取利息	26
2 受取配当金	91
3 賃貸料収入	55
4 字幕放送助成金	50
5 保険解約益	51
6 その他	72
V 営業外費用	82
1 支払利息	27
2 為替差損	0
3 持分法による投資損失	51
4 その他	3
経常利益	3,278

科目	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
区分	金額(百万円)
VI 特別利益	0
1 固定資産売却益	0
VII 特別損失	77
1 固定資産売却損	4
2 固定資産除却損	12
3 投資有価証券評価損	48
4 ゴルフ会員権等評価損	3
5 リース契約解約損	8
税金等調整前四半期純利益	3,201
法人税、住民税及び事業税	655
法人税等調整額	760
少数株主利益	84
四半期純利益	1,701

(要約)前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

科目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期純利益	3,201
2 減価償却費	1,805
3 役員賞与引当金の増減額(減少:△)	△ 84
4 退職給付引当金の増減額(減少:△)	△ 203
5 長期未払金の増減額(減少:△)	△ 529
6 役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	35
7 貸倒引当金の増減額(減少:△)	12
8 受取利息及び受取配当金	△ 118
9 支払利息	27
10 固定資産除却損	12
11 投資有価証券評価損	48
12 持分法による投資損益(利益:△)	51
13 売上債権の増減額(増加:△)	147
14 たな卸資産の増減額(増加:△)	△1,761
15 仕入債務の増減額(減少:△)	629
16 未払費用の増減額(減少:△)	△ 846
17 前受金の増減額(減少:△)	376
18 その他	△ 502
小計	2,301
19 利息及び配当金の受取額	134
20 利息の支払額	△ 26
21 法人税等の支払額	△1,537
営業活動によるキャッシュ・フロー	871

科目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△2,061
2 無形固定資産の取得による支出	△ 197
3 投資有価証券の取得による支出	△ 922
4 貸付けによる支出	△ 4
5 貸付金の回収による収入	30
6 その他	△ 16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,172
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 キャッシュ・マネジメント・システムによる預り金の増減額(減少:△)	△ 1
2 短期借入金の増減額	2,000
3 長期借入金の返済による支出	△ 490
4 少数株主からの払込による収入	37
5 配当金の支払額	△ 620
6 少数株主への配当金の支払額	△ 13
7 その他	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	912
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△1,390
VI 現金及び現金同等物の期首残高	8,711
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	7,320

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

	放送事業 (百万円)	ライツ事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	78,027	12,073	90,101	—	90,101
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	884	274	1,158	(1,158)	—
計	78,911	12,347	91,259	(1,158)	90,101
営業費用	76,934	11,129	88,064	(976)	87,088
営業利益	1,976	1,218	3,195	(182)	3,012

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

- (1) 放送事業……テレビ広告枠の販売、番組の国内地上波放送局向け販売、BS放送関連、番組の制作・技術等
- (2) ライツ事業……放送番組の周辺権利を利用した事業、映画出資事業、イベント事業、音楽著作物の管理等